

JACO NEWS

株式会社 ^{ジェイロ}日本環境認証機構(JACO)
Japan Audit and Certification Organization
for Environment and Quality

No. 42

2022 june

NEWS
&
REPORT

Close-up— JACOフォーラム基調講演 品質経営による社会・世界への貢献
連載企画 ISOを道具として使い倒すために 第2回 課題解決型環境ISO活用法の提案



CONTENTS

▶ご挨拶	
世界情勢の変化とリスク対応	3
株式会社 日本環境認証機構 代表取締役社長 小野寺 浩幸	
▶Close-up NEWS & REPORT	
2022年度 春のJACOフォーラム 基調講演	
品質経営による社会・世界への貢献	4
早稲田大学理工学術院 教授 棟近 雅彦 氏	
▶NEWS & REPORT	
連載企画 ISOを道具として使い倒すために	
第2回 課題解決型環境ISO活用法の提案	6
株式会社 日本環境認証機構 技師長 水上 浩	
▶CUSTOMER VOICE	
① 持続可能な企業として SDGsとISOの取り組み	9
株式会社 セイコーインターナショナル 取締役総務部長 左向 隆 様	
② 平林金属が目指す社会・環境・経済への貢献 —「もったいない」「ありがたい」の精神が培ったSDGs活動—	10
平林金属株式会社 管理本部 人事・総務部 部長 濱屋 亮 様	
▶JACO SEMINAR	
2022年度 上期スケジュール	11

表紙▶山中湖 花の都公園



食品ビジネスユニット

小俣 由紀

星空観察に阿智村へ行く途中に寄った向日葵畑。早朝のためか澄んだ空気のなかで夏富士の姿を眺めることができた。

「おざら」を食べた愛犬も大喜びする。幸先の良い旅の始まり。果たして今夜、天の川を観ることができるだろうか。

■表紙の写真は、(株)日本環境認証機構グループ各社社員の写真愛好家による投稿写真から作品を選んで掲載いたしました。

世界情勢の変化とリスク対応

新型コロナウイルスが日本に上陸してから、2年余りが経過しました。これまでも、この『JACO NEWS』で、コロナについて言及してきましたが、2年が経過してもまだまだ陽性者が減っていない状況です。昨年夏の東京オリンピック・パラリンピックでは、第5波の真っ只中で開催されましたが、コロナの影響により無観客になってしまい、生で見ることができなかったことは残念でした。この東京オリンピック・パラリンピックの後、9月頃から急速にコロナの陽性者が減少し、12月末までの3ヵ月ほどは、全国で50人を切る日も出るなど、大幅に陽性者は減少しました。この減少により社会生活も元通りとはいきませんでした、だいぶ戻ってきたと感じたものです。この頃は、日本人のコロナ対策は素晴らしいと思いましたが、もしかするとこのままコロナもいなくなってくれるのではと期待もしましたが、残念ながらコロナウイルスはそんなに甘くはなく、オミクロン株という新しい変異株が出現し、1月から第6波がやってきて爆発的にまた陽性者が増加しました。日本では4月半ばには700万人を超え、毎日の陽性者数も5万人を行ったり来たりしています。

これまで国の施策、地方自治体の施策、企業の施策など、いろいろな対応を日本全体でやってきましたが、やはり個々人の対応もそれぞれの波を抑えるのに大きな貢献をしてきていると思います。もちろん、ワクチン接種などが功を奏していますが、マスク着用、手洗い、消毒、ソーシャルディスタンスなど、地道な対応がそれぞれの波をその都度抑えている大きな要素であると思います。こういった細かなリスク管理を続けていくことが、今後のコロナ対策としては有効になるのでしょうか。

さて、2月24日にロシアが、ウクライナに侵攻しました。アメリカなどから、近いうちにロシアがウクライナに侵攻するという情報が早くから流れていましたが、世界の多くは、この21世紀にまさか現実に起こるなどとは思わなかったと思います。その後の状況は、ニュースなどで流れているとおりで、早く平和が訪れて欲しいものです。この侵攻に伴って大きくクローズアップされているのが、エネルギー安全保障の問題です。特に欧州は、2021年は原油を約27%、天然ガスを約45%もロシアに依存しているとのこと。もし、ロシア産の燃料の供給が途絶えるとエネルギー市場が不安定になり、エネルギー価格が高騰し、エネルギー確保が難しくなることが

予想されます。欧州は、今回のロシアによるウクライナへの侵攻を契機に、エネルギー資源のロシアへの依存からの脱却を急ぐようです。

日本はと言いますと、日本が2021年に輸入した化石燃料のうちロシアの割合は、経産省のデータから原油が3.6%、天然ガスが8.8%、石炭が11%となっており、欧州と比べるとそれほど比率は高くないものの、天然ガスに関し、政府としてはロシア以外の供給先を確保し、ロシアへのエネルギー依存度を低減する方針となっています。

また、記憶に新しいこととしては、3月に東京電力管内で初めて「電力需要ひっばく警報」が出されました。これは、地震による火力発電所の停止や予想外の寒さなどが原因とのことですが、日本のエネルギー供給は、こういった事象が起きますと綱渡りの状況になります。日本は化石燃料資源が少ないばかりか、再生エネルギー資源も少なく、また、原発の再稼働も進まない状況であり、これまでも言われてきたエネルギー供給の安定化が、さらに大きな課題になってきています。

日本のみならず世界的にエネルギー供給バランスが崩れてきますと、エネルギー価格の高騰だけでなく、物価も上昇する懸念があり、企業活動にも大きな影響が出てきます。

JACOで、ISO認証をされている皆様におかれましても、コロナ対応やロシアのウクライナ侵攻などによる世界経済の変化に対応し、リスクを予想して課題を一つひとつ解決していくことが求められます。まさに、ISOという「リスクと機会」を決定し、プロセスを実行推進していくということでしょうか。JACOは、こうした状況の中で事業活動を運営されているお客様に認証を通じてご支援し、また、皆様の企業活動の発展に、私共を活用いただけますと幸甚です。



株式会社日本環境認証機構
代表取締役社長

小野寺 浩幸

Close-up

2022年度 春のJACOフォーラム 基調講演

品質経営による
社会・世界への貢献

早稲田大学理工学術院
教授 棟近 雅彦 氏

MUNECHIKA Masahiko 略歴

1982年 東京大学工学部卒業。同大学大学院工学系研究科博士課程修了。工学博士。
東京大学工学部反応化学科助手、早稲田大学理工学部工業経営学科（現創造理工学部経営システム工学科）専任講師、同助教授を経て1999年より早稲田大学創造理工学部経営システム工学科教授。

専門は品質マネジメント、統計解析。ISO/TC 176（品質マネジメントと品質保証）日本代表エキスパート、元（一社）日本品質管理学会会長、デミング賞審査委員会委員。

主な著書として『組織で保証する医療の質 QMSアプローチ』（監修共著、2015年、学研メディカル集潤社）、『ISO 9001:2015 要求事項の解説』（共著、2015年、日本規格協会）、『品質月間テキスト No.437 価値創造経営の勧め』（単著、2019年、日科技連出版社）がある。

はじめに

本講演では、品質及び品質経営とは何かを解説した上で、品質経営を行うためのフレームワークであるTQM（Total Quality Management）の概要、その中におけるISO 9001の役割を説明する。

また、フレームワークの重要な要素の一つに、社会的責任への取組み、すなわち社会・世界への貢献があるが、そのために何をすべきかについて私見を述べる。

次に、社会・世界への貢献に関して、本講演では品質不祥事の防止に焦点を絞り、ISO 9001と認証制度の本質、品質不祥事防止のためのポイントを解説する。

最後に、社会・世界へ貢献するためには、ユーザ教育が重要であることを述べる。

品質を中心とする経営

「品質」については、規格や先人達が様々な定義を行っている。その共通点を見てみると、品質のよいものは顧客の要求を満たしているもの、顧客を満足させるものである。

昨今、顧客価値創造経営がはやい言葉になっているが、顧客が満足するものが顧客にとって価値のあるものであり、私は「顧客価値創造経営」

= [品質を中心とする経営] = [品質経営] と考えている。

また、顧客が満足する製品・サービスを生み出すためには、企画、設計、製造、検査など、組織のすべての部門が役割を果たす必要があり、品質経営はTotalな活動になるのは必然である。

その代表的な活動形態に、日本で発展してきたTQMがある。TQMは、はやり廃りのある運動論と捉える人もいるが、私は、品質経営を行うための基盤としてのフレームワークを示したものと考えている。

つまり、企業によって経営環境、経営課題が異なるので、どの要素に重点を置くかは変わるものの、どの企業でもやるべきことが示されている。

TQMというフレームワーク

TQMがどのような方法論か説明するために、本講演では、もっとも分

かりやすいと思われるので、デミング賞の評価項目を用いる。

この評価項目では、TQMの活動要素として、

- (1) 経営目標・戦略の組織的な展開（方針管理）
- (2) 新たな価値の創造
- (3) 製品・サービス及び／または業務の質の管理と改善（日常管理）
- (4) QCDSE等の経営要素別管理システムの整備と運用
- (5) 情報の収集・分析と知識の蓄積・活用
- (6) 人・組織の能力開発と活性化
- (7) 組織の社会的責任への取組み

の7つを示している。

これらの活動要素は、品質経営を行うために普遍的な要素である。具体的な活動形態は、経営理念、業種、業態、規模、経営環境によって組織

ごとに変わるが、実際にはどの要素に重点を置くかという違いに過ぎない。この要素の中でどのようなツールを用いるかは任意であり、たとえばISO 9001は、特に(3)に有効なツールとして用いられる。

この7つの要素は、いずれも品質経営に欠くことのできないものであるが、特に近年は(7)の社会的責任が重視されている。社会・世界に貢献するやり方には、ボランティア、地域社会の活性化、慈善事業など種々の方法があり得る。

私は、一般の企業人が一番多くの時間を使うのは自身の仕事であるので、組織のアウトプットを通じて社会・世界へ貢献することが、特に重要と考えている。

つまり、TQMというフレームワークに基づいて品質経営を実践し、優れたアウトプットを世の中に出し続けることが、最大の貢献である。

ISO 9001と Output Matters

本講演では、時間に制約もあることから、負の側面、すなわち品質不祥事の問題に絞って、社会・世界への貢献を論じる。

品質不祥事には様々な問題があるが、ISO 9001と認証制度において着目されているのは、“Output Matters”である。これは、「品質マネジメントシステムが認証されても、そのアウトプットである製品の品質が保証されるとは限らない」という問題である。

これについては、認証機関、審査員、受審組織、社会が、ISO 9001と認証制度の本質を正しく理解し、各プレイヤーがやるべきことをやらないと、問題は解決しない。

ISO 9001と認証制度の本質的な特



5月13日、春の「JACOフォーラム」東京会場で基調講演する棟近雅彦氏。

徴としては、「評価の対象が管理システム」、「評価者は民間の第三者機関」、「評価の視点は適合性評価」、「評価の法的根拠は任意」などがある。特に民間の制度であるので、それを形成するコミュニティが、この制度の意義を認めることが必要である。

そのためには、たとえば受審組織はよい品質の製品を生み出す、認証機関は不適合があれば確実に検出する、といった義務が生じることを理解しなくてはならない。

品質不祥事の防止

品質不祥事の防止に関しては、日本品質管理学会から、2018年2月21日に開催した緊急シンポジウムをはじめ、様々な情報発信をしている。

当時副会長だった私は、自分自身で考えることの重要性、監視する仕組みの必要性、トップの役割について述べた。

その後もかなりの頻度で不祥事が報じられ、それらの状況を知るとともに、ある会社の調査委員会の委員として、なぜ不祥事が起こるのかを考えてきた。その結果、不祥事を防ぐための策に王道はなく、品質経営を地道に行っていくことが、最も確実な方法であると強く思うようになった。それは、先に述べたフレームワ

ークを基盤として組織運営を行えば、品質を重要と考える人づくり、改善の推進、良好なコミュニケーションの実現に寄与するからである。

ユーザ教育の重要性

組織が社会・世界への貢献を行うということは、社会・世界の要求を満たすことである。その達成のためには、組織が要求を十分把握する必要があることはいままでもないが、実は製品・サービスに関わる様々なことに関して、ユーザに正しい知識を身につけてもらわなければ、真の要求の達成は難しい。

認証制度の維持、品質不祥事の防止、カーボンニュートラル、SDG'sなど、組織が製品・サービスの提供を通じて達成すべき目標はいろいろあるが、ただよい製品・サービスを作るだけでなく、その意図、意義をユーザが理解してはじめて目標が達成できる。

その典型的な例は、カーボンニュートラルである。ユーザが環境によいというイメージと、CO₂の真の減少効果は、必ずしも一致していない。したがって、ユーザに正しい知識を身につけてもらうためのユーザ教育が、製品・サービスの提供に加えて非常に重要である。

連載企画 ISOを道具として使い倒すために

第2回 課題解決型環境ISO活用法の提案



株式会社 日本環境認証機構 技師長 水上 浩

はじめに

JACOでは皆様が2015年に改訂された環境、品質マネジメントシステム規格を道具として大いに活用し、使い倒すためのガイドを連載にてご紹介しています。

連載2回目の本号では、2015年版の特徴であり、要求事項でもある事業プロセスに統合された環境マネジメントシステムについて考察してみます。図1に「事業プロセスにおける環境の取組みと相乗効果」と題した一覧を示します。例えば、営業プロセスにおいては、環境配慮製品を拡販すれば、それを使用する顧客の環境負荷低減に寄与するので、事業計画と環境の取組みは相乗効果をもって両立しているといえるでしょう。購

買プロセスにおける仕入れ・製品在庫の削減といった事業計画についても環境貢献効果は同様です。一方、設計・開発プロセスにおいて新製品の開発を考えた時、環境配慮製品の企画・開発を行う際に、いかに高機能の製品であっても製造プロセスにおける環境負荷が大きく（加工が複雑、特殊な副資材の使用）ならないよう注意が必要となります。新製品の付加価値化のために機能追加をする場合も、便利な使い方はできるものの電力使用量などの環境負荷増大につながるリスクも考慮しなくてはなりません。生産性向上においても加工方法を変更（例えば副資材）することで、有害性の増大リスクもあり得るでしょう。同様に、製造プロセスでは歩留まり改善活動において、溶剤の

過度な使用や、温度調整に関わるエネルギー使用など、品質と環境のバランスを考慮した製造条件の最適化が必要となります。環境マネジメントが事業プロセスに統合されることはとりもなおさず、品質を含む事業計画の推進がもたらす環境影響を考慮して、事業と環境のバランスを考慮する概念の導入が必要になることを示唆しているといえるのです。そのために環境ISOをどのように道具として使い倒せばよいのかについて考察してみます。

事業と環境のバランスを考慮したプロセスの考え方

図2に環境の取組みを反映した事業プロセスとして製造プロセスをモ

■ 図1 事業プロセスにおける環境の取組みと相乗効果

プロセス	事業計画(品質目標)	環境の取組み	相乗効果
建物構造	環境配慮製品の拡販	顧客の環境負荷低減	事業/環境が両立
購買プロセス	仕入れ・製品在庫の削減	有効スペースの拡大	事業/環境が両立
		資源の有効活用	事業/環境が両立
		端材の最小化	事業/環境が両立
		輸送エネルギーの削減	事業/環境が両立
設計・技術プロセス	新製品開発	環境配慮型製品の開発	製造プロセスで効果相反のリスク
		機能追加による顧客の環境負荷増大抑制	効果相反度合いのバランス
	生産性向上	有害物質リスクの低減	製造プロセスで効果相反のリスク
		加工方法の変更	有害物質使用による効果相反のリスク
生産管理プロセス	生産計画の適正化	薬品寿命の延長	事業/環境が両立
		作業順路の適正化	事業/環境が両立
製造プロセス	歩留り改善	在庫管理工数の削減	事業/環境が両立
		資源の有効活用	効果相反度合いのバランス(製造条件適正化)
	設備安定稼働化	エネルギー使用量の削減	効果相反度合いのバランス(製造条件適正化)
		産業廃棄物の削減	効果相反度合いのバランス(製造条件適正化)
検査プロセス	上流での不適合検出	設備故障による不良品発生ロスの削減	効果相反度合いのバランス(製造条件適正化)
		不適合製品(最終検査NG)の削減	効果相反度合いのバランス(製造条件適正化)
総務プロセス	廃棄物処理費の削減	検査工数削減	事業/環境が両立
		分別、リサイクルの徹底	事業/環境が両立
	配送回数の低減	輸送エネルギーの削減	事業/環境が両立

チーフとした例を示します。本図はタートル図と呼ばれ、プロセスを効果的に推進するための着眼点(インプット、アウトプット、人的・物的資源、運用方法、評価指標)を簡潔かつビジュアルに表現したツールです。製造プロセスにインプットされるのは、仕様書・図面、部品・材料、生産計画情報などの事業プロセスに関わる事項に加えて、環境関連事項(青字)として、エネルギー、水、特定物質含有情報などがあります。これに対して、アウトプットは完成製品、検査記録、生産実績報告に加えて、環境に排出される排気、排水や廃棄物、エネルギー使用実績などがあります。このアウトプットが意図したものになっているか、すなわちプロセスが健全に機能したかを評価するための指標としては、生産性目標値、品質目標値、操業コスト目標値に加え、環境視点からは省エネや廃棄物削減目標値などを考える必要があります。評価指標の値を左右する要因として、図中の人的資源、物的資源、もしくは運用方法を考慮し、まずは、これらの自プロセス内の要素を適正に管理することが肝要です。それでも問題が

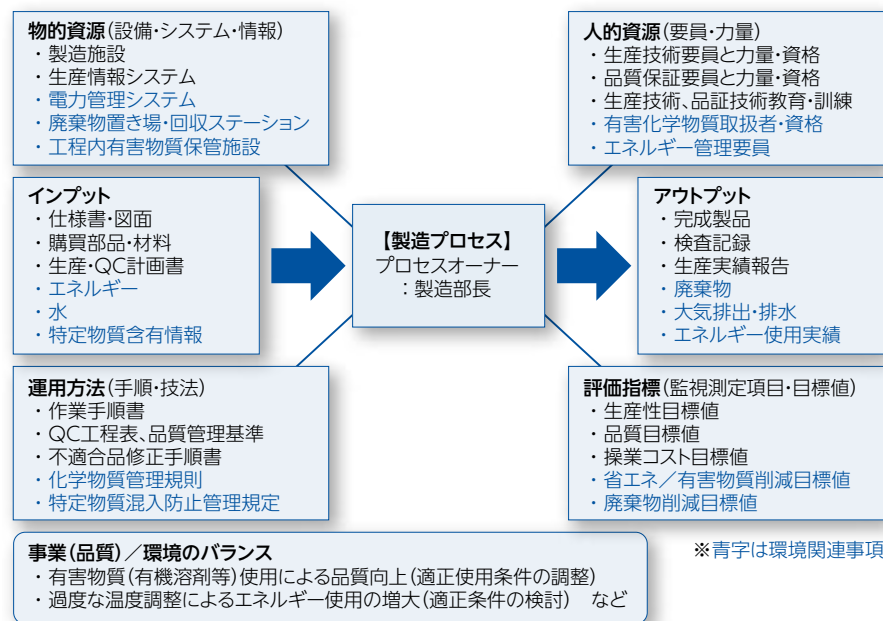
ある場合にはインプット(前工程)を調査するといった見方をするのがタートル図の典型的な活用法といえます。ここで、タートル図の下に、事業(品質)／環境のバランスと示していますが、例えば、有害物質(有機溶剤等)を使用することで、歩留まり改善につながるような状況がある場合には、評価指標の品質目標値はクリアしても有害物質削減目標値は未達の状態が起こるかもしれません。有害物質の適正使用条件の調整により、事業(品質)と環境とのバランスをとるための検討が必要となるわけです。安定稼働と不良削減のために装置の温度調整が有効であったとするならば、過度な調整はエネルギー使用の増大につながり、省エネ目標が未達になる恐れがあるので、同様にバランスの取れた適正条件の検討をすべきとの判断もあると思われます。

環境ISOを課題解決の道具としてどのように使うか

このような課題が検出された場合に、環境ISOを活用した検討方法を図3に示します。上述のタートル図に

示した事業(品質)／環境のバランスに関わる課題について、製造要員で現場の課題発掘の視点から自由討議を行うと、「事業上の課題」に示すように、①、②-1~3、③といったようなアイテムを発掘することは比較的容易であると思います。さて、これらの課題に対して、タートル図の各要素の視点からどのような要改善点があるかを整理してみましょう。例えば、課題の①「化学物質削減、省エネ活動において、事業プロセスとの関りが不十分」との課題については、評価指標として設定されている項目において、①1「有害物質(有機溶剤)使用量と品質目標値との相関が評価されていない」、①2「エネルギー使用量が省エネ目標値に対して未達成」といった状況にあったことが確認できたとします。これを受けて、この課題の改善に向けて、環境ISOの箇条のどれをどのように使えばよいかについて考えるのです。図中には「関連する箇条番号」欄にISO 14001の全箇条が列挙されています。「関連性」において、上記の①1)、①2)に着目してください。箇条4.1、4.2の組織の状況との関りの中で、「地球温暖化に対する要求レベルの事業への反映／有害物質使用量削減・代替化への取組み推進」といった対応の必要性が浮かび上がってきます。次に、5.2 環境方針では「品質向上と環境配慮を両立する方針での訴求」との対応、6.1.2 環境側面で「品質／環境のバランスを考慮した環境側面の検討」、以下、事業と環境のバランスを考慮した対応などについて、図に示したように、6.1.4 取組みの計画、6.2.1 環境目標、6.2.2 具体的取組み、7.2 力量、7.3 認識、8.1 運用の計画・管理、8.2 緊急事態への準備・対応、9.1 監視・測定・分析・評価、9.2 内部監査、9.3 マネジメントレビュー、10.1 改

■図2 環境の取組みを反映した事業プロセスの例【製造プロセス】



善、10.2 不適合・是正処置、10.3 継続的改善において、①1)、①2) が関連しており、1つの課題は環境ISOの多くの要求事項に繋がっていると考えることができます。実際にはこれらすべての対応について等しく取組みを行うというよりも、列挙された対応について優先付けを行い、適切なスケジュール感をもった具体的改善施策を決定すればよいでしょう。重要なことは、課題に対してプロセスの要素の視点から要改善点を導き出し、愚直にISOの全箇条との関連性を検討し、関連のある項目について規格要求に照らして対応策を考察することなのです。

私たち審査員は審査において、課題を検出した場合に、組織様にどの

ような形で改善の機会や、不適合の指摘を残すかを考える際に、組織様の改善に最も有効に機能する規格の関連箇条について、ここで示したような検討をほぼ本能的に行う思考回路が身につけています。現場やシステムの課題をこのようなプロセスで考察することで、ISOを道具として使い倒していただければ幸いです。

おわりに

図3で紹介したISO各箇条の逆引き的活用は、内部監査への活用も可能であると考えています。通常、多くの組織では内部監査において、規格の箇条に沿ったチェックリストを活用し、各箇条への適合性を逐条的に

確認していると思います。この方法では、外部審査を受けて、基本的には規格に適合しているシステムにおいて、様式作成の不徹底などの事象はあっても、本質的な仕組みとしての不適合の検出は少ないのが実情であり、内部監査の有効性の向上には結びつきにくいのではないのでしょうか。内部監査を組織の課題解決の場と捉えて、ISOを道具として活用し、図3で示すようなプロセスで、改善の道筋を検討することを推奨します。「内部監査」を「課題解決会議」と称しても何ら問題はないのです。

本稿が、環境ISOをより有効な道具として活用するための一助となればこの上ない喜びです。

■ 図3 事業上の課題⇒環境ISOとの関連 【製造プロセス】

事業上の課題	関連するプロセスの要素(確認事項)	関連する箇条番号	関連性	対応
	インプット、アウトプット、人的資源、物的資源、方法(手順)、指標の観点から			
①化学物質削減、省エネ活動において、事業プロセスとの関りが不十分	①評価指標(監視測定項目・目標値) 1)有害物質(有機溶剤)使用量と品質目標値との相関が評価されていない 2)エネルギー使用量が省エネ目標値に対して未達成	4.1	①2)	地球温暖化に対する要求レベルの事業への反映
		4.2	①1)	有害物質使用量削減・代替化への取組み推進
		4.3	-	
		4.4	-	
		5.1	-	
②-1 1)製造ノウハウの共有と伝承 2)事業プロセスにおける化学物質削減教育が不十分	②-1人的資源 1)製造条件設定のノウハウが形式知化されておらず、技術が伝承されていない 2)作業者に化学物質の安全使用の教育はなされているが、使用量削減の要領を伝えられていない	5.2	①1) 2)	品質向上と環境配慮を両立する方針での訴求
		5.3	-	
		6.1.1	②-2 1)	計画的な設備更新計画の策定
		6.1.2	①1) 2)、②-3 1) 2)	品質/環境のバランスを考慮した環境側面の検討
		6.1.3	-	
		6.1.4	①1) 2)	品質/環境のバランスを考慮するための取組み計画策定
		6.2.1	①1)	品質を考慮した化学物質削減目標の設定
②-2 1)計画的な老朽設備更新 2)環境に配慮した設備仕様の付加	②-2物的資源 1)製造設備が老朽化しており、チョコ停時間が長くなっている 2)有機溶剤の使用量を調整し難く浪費している	6.2.2	①1) 2)、②-3 1) 2)	品質/環境のバランスを考慮した目標の具体的推進
		7.1	②-2 1) 2)	老朽設備更新と環境に配慮した設備仕様の付加
			②-3 2)	温度調整に関わるコントローラと計測システム設置
		7.2	②-1 1)	製造条件ノウハウの形式知化と共有
②-3 1)事業プロセスへの化学物質削減施策のビルトイン 2)品質確保と省エネの適正なバランスに配慮した製造条件の設定	②-3運用方法 1)有害化学物質使用手順に使用量削減施策が盛り込まれていない 2)金型の温度調整手順に品質との相関が考慮されておらず、エネルギーを浪費している	7.3	①1)、②-1 2)	品質/環境を両立する製造プロセスの力量確保
		7.4	①1) 2)	品質/環境のバランスについての意識付け
		7.5	②-1 1)	ベテランから若手への技術伝承
		8.1	②-3 1) 2)	品質/環境を両立する製造プロセスの手順明確化
			③1)	製造からのフィードバックの設計への反映
③ 1)製品設計への製造部門からのフィードバック 2)調達先との適切なコミュニケーション(4M変更など)	③インプット 1)製作図面の形状だと、製品の端材の処理に時間がかかる 2)製品に不良が発生し、調査したところ継続購入している副資材の溶剤の組成が変更されていたことが判明した	8.1	①1)、③2)	副資材の調達プロセスの見直し(再評価を含む)
		8.1	①1) 2)、②-3 1) 2)	品質/環境を両立する製造プロセスの確立
		8.2	①1)	化学物質漏洩に関わる緊急事態対応の実施
		9.1	①1) 2)、②-3 1) 2)	品質/環境のバランスに関わる監視・測定・分析・評価の実施
		9.2	(①、②、③)	諸施策の内部監査での確認
		9.3	①1) 2)、②-3 1) 2)	諸施策進捗のマネジメントレビューでの検討
		10.1	①、②、③	諸施策に関わる改善の推進
		10.2	①2)、③2)	目標未達、調達の不適合に対する是正処置
		10.3	①、②、③	施策を踏まえた次年度計画への反映

持続可能な企業として SDGsとISOの取り組み

取締役総務部長 左向 隆 様



会社紹介

当社は1997年7月1日に創立で、まだ若い25年目の会社です。創立年は、バブルが崩壊後の大型企業の倒産や銀行の破綻があり、かたや新技術における新製品開発など、明暗のはっきりした時代であり、京都議定書が12月に採択された年でもあります。

そんな中で、当社は使い捨てを終わらせリサイクルの時代を創出し、特にプラスチックの MATERIAL リサイクルを中心とした企業を目指して、プラスチックからプラスチックへ取り組みをはじめました。

当社の会社理念はSDGsとISOに通じ、SDGs取り組みの先駆けでもあります

当社の会社理念は「私たちは資源、エネルギーの価値最大化を通じて社会に貢献します」です。元来、リサイクルは資源の枯渇を懸念し限りある資源の有効利用を目的としています。この精神は今では17の目標とされるSDGsにも取り込まれており、かつISOの要求事項にも通じるものと考えています。



工場内部写真



関東第一工場

当社は創立時点からこの考えと精神を変えておらず、業務＝SDGsでありISOでもあると自負しています。現在も未来に向かってこの精神で進んでいます。なお、当社はSDGsやISOのために特別な業務を行うのではなく業務自体がそれに伴っているのです。なお、これらを実行するための工夫や変更はありますが新たに増加する業務はありません。

EMSとQMSの取得で

当社のEMSの登録は2004年12月22日です。リサイクル商品をより良く提供できる環境を整え、取引企業様にも信用と安心を頂きました。さらにリサイクル商品の価値向上のため2010年8月25日にはQMSを登録することができました。

これにより、さらなるお客様の信用度や安心度のアップを頂き、グローバル展開として国際取引にも範囲が広がりました。また、EMSとQMSの取り組みはバラバラでなく、業務の統一化ができ曖昧さも回避もできました。

曖昧さの回避は、JACO殿のセミナーにおいて、現象(事象)から結論を導

き出すのではなく、あるべき結論から現象(事象)を見直すことが手っ取り早くてわかり易いと、リスク分析の重要性を示していただきました。

「結論⇒理由⇒現象」は非常にわかり易く、直ぐに対応ができました。

持続可能な企業として

2022年2月23日の読売新聞は「経済協力開発機構(OECD)は、プラゴミは2019年までの19年間で倍増しており、リサイクルされるプラスチックは9%にとどまっている」と掲載しています。まさに『未来は現状の延長線上にはない』です。企業の大義(経営理念)と小義(機会とリスク・事業戦略)をもう一度見つめてください。従来スタイルの活動を続ければ、今後、地球環境に大きな悪影響を及ぼします。バックカスティングを用いて未来のあるべき姿から取り組みをいたしましょう。

当社は、企業理念の精神に基づき、持続可能な企業として「考える・工夫する・実行する・PDCAの繰り返し」で、継続してSDGsやISOに取り組んで参ります。

平林金属が目指す社会・環境・経済への貢献 —「もったいない」「ありがたい」の精神が培ったSDGs活動—

管理本部 人事・総務部 部長 濱屋 亮 様



会社紹介

当社は、資源の輸入を止められたことで戦争に突入した日本を経験した創業者が、「貴重な資源は何度でも再生して使わなければいけない」との想いで1956年に創業し、岡山県を中心に金属リサイクル事業を展開しています。創業者の捨てるのは「もったいない」の精神は、創業以来の社風となっています。

統合マネジメントシステム 構築への取り組み

2002年に2拠点でISO 14001を取得しました。現在では10拠点、2020年にはISO 45001も認証取得し、統合マネジメントシステムの運用を行っております。環境に比べ運用開始から日の浅い労働安全衛生は、まだまだシステム構築が不十分と感じていますが、文字通り『統合』された効率的な運用を心掛けています。

高品質へのこだわり

リサイクルは加工材料が多種多様で、画一的な加工が難しい物が多くあります。当社は技術開発部門を設けており、材料ごとに適切な加工方法を研究し、リサイクル機器の開発・製造・設置・オペレーションまでを独自に手掛けることで、高品質なリサイクル製品を生産しています。高品質な製品は日本だけでなく、世界中の素材メーカーから高評価をいただき、今では、製造メーカーのサプライチェーンの一員として再生原料供給の役割を果たしています。

独自の取り組みによる資源循環

当社には「えこ便」という全国でも珍しい取り組みがあります。「えこ便」は「一般消費者」が小型家電、金属類、古紙、パソコン・携帯電話など家庭で不用になったものを直接持ち込んでいただくことができる「C to B」事業となっています。「えこ便」の珍しい点は、スタッフが店舗に立ち、有人で荷降ろしを行っていることです。新たな顧客を獲得することだけではなく、消費者一人ひとりと直接コミュニケーションを取ることで、空き地や軽トラック、折り込みチラシなどを利用した「違法回収業者」を安易に利用しないように、正しいリサイクルの理解と推進につなげるための取り組みを行っています。引き取ってくれて「ありがたい」、リサイクルに協力してくれて「ありがたい」、消費者の方とも正しいリサイクルの輪を広げて行きます。



全国初の有人型資源集積システム「えこ便」

スポーツによる地域貢献

「企業も社員も元気でなければ良い仕事はできない」との想いで当社が力を入れているのがスポーツ活動です。中でもソフトボール部は、男女とも日本リーグに所属。特に男子は数々の全国大会で日本一に輝き、複数の日本代



全国制覇を成し遂げた男子ソフトボール部表選手を輩出しています。オフシーズンには多くのソフトボール教室にも参加し、地域貢献を行うだけでなく、YouTubeチャンネルを開設するなど、競技普及にも力を入れています。

社会インフラとしての リサイクル事業

2018年7月に西日本豪雨災害が発生し、岡山県下で44万トンもの災害ゴミが発生しました。これは当社が1年間でリサイクルする1.5倍の量に当たります。社員の中にも被災された方がいらっしゃいましたが「大変な時こそ、私たちができることで地域へ恩返し」と災害ゴミ集積場での資源化物分別と再資源化の協力を行いました。リサイクルが「社会インフラ」であることを改めて認識させられました。

リサイクル= SDGs

「リサイクル=環境」と言われて久しいですが、今では「カーボンニュートラル」「サーキュラーエコノミー」と当社のリサイクルは、社会に必要とされる正にSDGs事業となっています。今後は、他企業や自治体などとの連携や社会貢献活動をより一層強め、17のゴールに近づけるよう取り組んで行きます。

■…新規セミナー
 ★…新規格関連セミナー

2022年度 上期スケジュール

2022年4月28日現在

コース	開催場所	開催日						
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	
環境マネジメントシステム	[JRCA承認] ISO 14001 環境審査員研修コース 5日	オンライン				4~8	26~30	
	東京							
	《試験(オンライン受講者)・再試験》[JRCA承認] 環境審査員研修 試験・再試験コース	東京	21			12		
	大阪				13			
	[JATA公認] ISO 14001:2015 内部環境監査員養成コース 2日	オンライン	12~13 20~21	12~13 24~25	16~17 28~29	19~20 26~27	1~2 30~31	5~6 29~30
	東京	26~27		1~2		18~19		
	大阪		25~26		18~19		8~9	
	一段階上を目指す 内部監査員スキルアップ ISO 14001:2015 環境法令 1日	オンライン				15		
	[JRCA登録] 環境審査員CPD コース 5時間(吉田講師) ISO 14001 規格動向	オンライン		11		12	7	
	[JRCA登録] 環境審査員CPD コース 2.5時間(午前/午後) 環境法令の最新動向	オンライン		18 (午前)			3 (午前)	
[JRCA登録] 環境審査員CPD コース 2.5時間(午前/午後) ISO 14001とBCP	オンライン							
[JRCA登録] 環境審査員CPD コース 2.5時間(午前/午後) SDGs取組におけるEMS活用	オンライン		18 (午後)			3 (午後)		
[JRCA登録] 環境審査員CPD コース 5時間 組織力を高める5つのEMS点検ポイント	オンライン			29				
“基礎から学ぶ” ISO 14001:2015 規格解説コース 1日 ※構築基礎コース2日(初日)共同開催	オンライン		30			22		
ISO 14001:2015 構築基礎コース 2日 ※初日、“基礎から学ぶ”規格解説コース1日と共同開催	オンライン		30~31			22~23		
食品安全管理システム	FSMS (ISO 22000:2018) ISO 22000の規格解説コース 1日	オンライン	19		21		23	
	東京		19					
	大阪						12	
	FSMS (ISO 22000:2018) 内部監査員養成コース 2日	オンライン	19~20		21~22		23~24	
	東京		19~20					
大阪						12~13		
[FSSC認定] FSSC、ISO/TS 22002-1 規格解説コース 1日	オンライン		17		28	14		
東京			3					
大阪					17			
[FSSC認定] FSSC 22000 内部監査員養成コース 2日	オンライン			9~10		29~30		
東京				14~15				
大阪			10~11					
労働安全衛生マネジメントシステム ISO 45001	他のマネジメントシステム 内部監査員のための ISO 45001:2018 解説コース 1日	オンライン				22		
	ISO 45001:2018 内部監査員養成コース 2日	オンライン	11~12		14~15	14~15	4~5 15~16	
	東京		24~25					
	大阪				26~27			
	構築実務者のための“基礎から学ぶ” ISO 45001:2018 規格解説コース 1日 ※構築実務コース2日(初日)と共同開催もあり	オンライン		17			25	
ISO 45001:2018 構築実務コース 2日 ※初日、“基礎から学ぶ”規格解説コース1日と共同開催	オンライン		17~18			25~26		
ファシリティマネジメントシステム	規格解説コース 1日	オンライン				1		
内部監査員養成コース 2日	オンライン				14~15			

コース	開催場所	開催日					
		4月	5月	6月	7月	8月	9月
品質マネジメントシステム	製品含有化学物質管理の基礎	オンライン		16			1
	[JRCA承認] 品質マネジメントシステム審査員資格拡大コース 3日	オンライン			1~3		
	東京			6			
	大阪			6			
	《試験(オンライン受講者)・再試験》[JRCA承認] 品質マネジメントシステム審査員資格拡大 試験・再試験コース	オンライン	26~27	19~20			1~2 13~14
	東京		9~10				
	大阪			21~22			
	[JATA公認] ISO 9001:2015 内部品質監査員養成コース 2日	オンライン					
	ISO 9001:2015 内部監査員実践スキルアップ 1日	オンライン			28		31
	[JRCA登録] QMS CPD 5時間 -やさしい面談方法、やさしい指摘方法-	オンライン				13	
“基礎から学ぶ” ISO 9001:2015 規格解説コース 1日 ※構築基礎コース 2日(初日)共同開催もあり	オンライン		16			24	
ISO 9001:2015 構築基礎コース 2日 ※初日、“基礎から学ぶ”規格解説コース1日と共同開催	オンライン					24~25	
統合マネジメントシステム	環境+品質マネジメントの統合化の基礎 ※内部監査員養成コース2日(初日)と共同開催もあり	オンライン				13	
	ISO 14001/9001 EQ統合 内部監査員養成コース2日 ※初日、環境+品質マネジメントの統合化の基礎と共同開催	オンライン				13~14	
情報セキュリティ	[JRCA承認] ISMS審査員研修コース 5日	オンライン			13~17		
	《試験(オンライン受講者)・再試験》[JRCA承認] ISMS審査員研修 試験・再試験コース	東京			21		
	大阪			22			
	[JATA公認] ISO 27001:2013 ISMS内部監査員養成コース 2日	オンライン	14~15	26~27	23~24	19~20	18~19 15~16
	東京		12~13			29~30	
大阪			9~10			1~2	
情報セキュリティ	情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) 新しいISMS 管理策の改正概要(無料)	オンライン	25	17	1・28		
情報セキュリティ	情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) 新しいISMS 管理策の解説	オンライン				1 5 2	
東京							
大阪							
ISMS構築基礎コース 2日	オンライン		19~20			4~5	
ISO/IEC 27013 - ISO/IEC 20000-1とISO/IEC 27001の統合 - (ISO/IEC 20000-1:2018 規格概要)	オンライン				21		
JRCA登録 CPD研修コース (ISMS) 5時間	情報セキュリティマネジメント詳細解説 ~ IPA情報処理技術者試験 ~	オンライン				29	
演習から学ぶ ISMS リスクアセスメント ~ ISO 31000:2009 リスクマネジメント詳細解説 ~	オンライン					17	
ISMSクラウドセキュリティ	[JRCA登録 CPD研修コース (ISMS)] ISO 27017:2015 ISMSクラウドセキュリティ規格解説コース 1日	オンライン			30		
NIST	NIST SP800-171 概説コース 1日 連邦政府外のシステムと組織における管理された非格付け情報の保護	オンライン					
ITサービスマネジメントシステム	規格要求事項の解説 1日	オンライン				5	
内部監査員養成コース 2日	オンライン					5~6	
アセットマネジメントシステム	規格解説コース 1日 ※内部監査員養成コース 2日(初日)と共同開催もあり	オンライン			16	8	
ISO 55001	内部監査員養成コース 2日 ※初日、規格解説コース1日と共同開催	オンライン			16~17	8~9	

【お問合せ先】
 E-mail: info-g@jaco.co.jp

(株)日本環境認証機構 研修事業部
 TEL 03-5572-1723 FAX 03-5572-1988
 〒107-0052 東京都港区赤坂2-2-19 アドレスビル

(株)日本環境認証機構 関西支社
 TEL 06-6345-1731 FAX 06-6345-1730
 〒530-0003 大阪市北区堂島2-1-7 日販堂島ビル

● JACOセミナーはJACOによる第三者認証とは直接関係ありません。
 ● 最新のスケジュールはJACO研修ホームページ
<https://www.jaco.co.jp/seminar/>にてご確認ください。

事業所の所在地

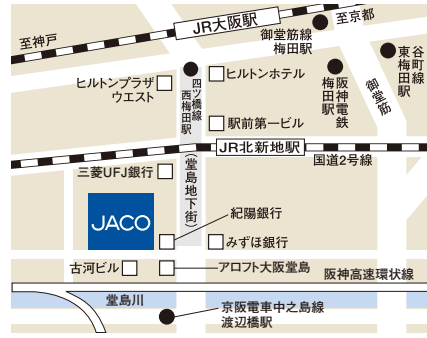


■ 本社 (東京)

〒107-0052
東京都港区赤坂2-2-19 アドレスビル
TEL. 03-5572-1721
FAX. 03-5572-1730

交通案内

- 地下鉄 銀座線・南北線 溜池山王駅
下車 8番出口前
- 地下鉄 千代田線・丸ノ内線
国会議事堂前下車 徒歩6分



■ 関西支社 (大阪)

〒530-0003
大阪市北区堂島2-1-7 日販堂島ビル
TEL. 06-6345-1731
FAX. 06-6345-1730

交通案内

- JR大阪駅下車 徒歩10分
- JR東西線 北新地駅下車 徒歩6分
- 地下鉄 御堂筋線 梅田駅下車 徒歩10分
- 地下鉄 四ツ橋線 西梅田駅下車 徒歩6分
- 京阪電車 中之島線 渡辺橋駅下車 徒歩4分

各種お問い合わせ・お申し込み

■ 新規にISOの認証取得をご検討のお客様は

■ サーベイランス・更新審査の見積りや登録情報のご変更などに関することは

■ 営業部・西日本営業部

東京 (営業部)	TEL.03-5572-1722	FAX.03-5572-1733
関西 (西日本営業部)	TEL.06-6345-1731	FAX.06-6345-1730

■ 審査日程調整にかかわる事項に関することは

審査本部	TEL.03-5572-1748	FAX.03-5572-1731
------	------------------	------------------

■ 登録証発行に関することは

営業部	TEL.03-5572-1722	FAX.03-5572-1733
-----	------------------	------------------

■ セミナー、書籍、ネットワークに関することは

研修事業部 (東京)	TEL.03-5572-1723	FAX.03-5572-1988
研修事業部 (関西)	TEL.06-6345-1731	FAX.06-6345-1730

■ 苦情やご要望に関することは

コンプライアンス室	TEL.03-5572-1741	FAX.03-5572-1730
-----------	------------------	------------------

■ 審査に関することは

〈EMS/QMS〉

審査本部 (東京)	TEL.03-5572-1725	FAX.03-5572-1731
審査本部 (関西)	TEL.06-6435-1731	FAX.06-6435-1730

〈ISMS/ITSMS/BCMS〉

ISビジネスユニット	TEL.03-5572-1745	FAX.03-5572-1730
------------	------------------	------------------

〈OHSMS〉

労働安全衛生審査センター	TEL.06-6345-1732	FAX.06-6345-1730
--------------	------------------	------------------

〈FSMS/FSSC〉

食品ビジネスユニット	TEL.03-5572-1388	FAX.03-5572-1731
------------	------------------	------------------

〈AMS〉

事業開発本部	TEL.03-5572-1726	FAX.03-5572-1730
--------	------------------	------------------

〈海外〉

国際審査センター	TEL.03-5572-1725	FAX.03-5572-1731
----------	------------------	------------------

■ 各種アセスメントサービスに関することは

事業開発本部	TEL.03-5572-1726	FAX.03-5572-1730
--------	------------------	------------------

編集後記

皆様のご協力のもと本号も無事発行することができました。有難うございました。「CustomerVoice」のコーナーでは、組織様の企業活動を記事として掲載させていただいております。組織様の発展の歴史や、地域に根ざした社会貢献活動など、ユニークに富んだものが多く発行事務局員も毎号楽しく拝読させていただいております。「JACO NEWS」では、今後もさまざまな情報を提供して参ります。どうかご愛読くださいますようお願いいたします。(JACO NEWS発行事務局)



掲載記事に対するご意見をお聞かせください。
E-mail: jaconews-office@jaco.co.jp

JACOではホームページで各種情報をお届けしています。 <https://www.jaco.co.jp/>

総合認証機関

JACO

株式会社 日本環境認証機構

●この印刷物はエコマーク認定の再生紙を使用しています。 ●この印刷物は環境に配慮して植物油インキを使用しています。

